

<p>発行/1部10円(購読料は組合費に 包含) 発行所/新潟県高等学校教職員組合 /新潟市中央区川岸町2-11-4 TEL(265)4151 FAX(231)1036 発行人/山口 和文 遠藤 丞</p>		<p>速報</p> <p>第93回定期大会 議案書のポイント</p> <p>2023年6月17日</p>
---	--	--

2023年7月22日(土)に開催する第93回定期大会について、議案のポイントは以下の通りです。分会で行われる議案書オルグの際、議案書とあわせて持参ください。

## ○第1号議案(総括・情勢・方針)、第3号議案(当面のとりくみ)、スローガン

### 1. ゆたかな学びの保障(総括 p4-13 情勢 p23-26 方針 p27-29 当面 p34-35)

#### ① 教員免許更新制廃止

- ・22.7.1 免許更新制廃止←日教組・日政連議員等と連携してとりくんできた成果
- ・22.8.31 新たな研修制度 文科省「指針」告示 研修の受講奨励・研修履歴の記録

#### ② 「教育のICT化」

- ・統合型校務支援システム、電子黒板タブレット端末 教育の公平性、ICT化の功罪が十分議論されていない

#### ③ 高校入試

- ・受検機会の確保・感染防止対策の両立、入試期間の長期化により在校生への指導時間がない など課題あり
- ・入試業務にかかる休日出勤事案あり

#### ③ 教育課程編成

- ・「7限授業をなくし放課後時間を活用することで新指導要領の目的を実現しなければならない」(19年交渉)
- ・「7限授業を条件付きで認める」(20年交渉) ※県教委当初方針の後退
- ・22年度7限実施校8校(SSH指定校、中等教育学校、理数科展開校)

#### ④ 教育研究活動

- ・新高教教研(22.10.23) テーマ:「教員免許更新制の『発展的解消』に伴う『新たな研修制度』」
- ・日教組教研(23.1.27~1.29) 4つ分科会で実践報告

#### ⑤ 「同和」教育のとりくみ

- ・7件の差別事件及び公正採用選考違反等に対応
- ・研修会資料等流出事案(12.2 研修会資料、研究会報告集、2.3 確認会内容等がインターネットに掲載)

#### ⑥ 教育予算

- ・県予算全体に占める教育予算の歳出割合 11.2%(全国45位:全国平均約19%)  
23年度(新高教調べ) 11.6% 全国47位 全国平均17.6%

#### ⑦ 募集学級

- ・<23年度>中学卒業生数426人減 13学級減(1増14減) 52%(48校)が3学級以下
- ・<24年度>中学卒業生数88人減 3学級減(5増8減) 53%(49校)が3学級以下
- ・<25年度>中学卒業生数415人減 8学級減(1増9減) 55%(50校)が3学級以下

#### ⑧ 希望奨学金協会

- ・23年1月末現在 78校134人 ・奨学生の新規募集は21年度が最後

### 2. 労働条件の改善(総括 p13-18 情勢 p23-26 方針 p29-30 当面 p35-38)

#### ① 秋年末確定闘争

- ・国、県ともに月例給、一時金引き上げ勧告 県当局提案も同様  
→ 臨時削減早期廃止を求めるが、収支不足が解消されていないことから達成ならず  
※削減期間: 20.4~24.3 (23年度末終了) 削減率: 20.4~23.3 2.5% 23.4~24.3 2.0%

#### ② 働き方改革

- ・「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」(19年12月県教委策定)
- ・運用検証実施(県教委) 時間外・休日勤務の主な原因は部活動 「教員の意識改革」が必要
- ・県教委実施 取組状況調査 「ICT活用による業務削減・効率化」55.5%

#### ③ ストレスチェック・労安体制

- ・3所属で総合健康リスクに問題(うち1校は6年連続) → 各校において結果の議論が大切!
- ・衛生管理者、推進者は原則管理職が担うことを確認

#### ④ 育児・介護等諸制度 権利行使等

- ・「育休は職場に迷惑をかける」「育児は年休対応」(県教委調査結果) → 少子化に拍車
- ・「早出遅出勤務制度」21.4.1から通年運用へ → 権利(休暇)を取得しやすい環境整備が必要
- ・育休取得者が異動する際の復職は「引き継ぎに必要な期間」でよいと確認

## ⑤ 人事評価制度

- ・免許更新制度廃止にかかるあらたな柱立て  
4月1日現在45歳以上、中堅教諭等資質向上研修修了日の翌年度以降に累計10時間以上の研修受講
- ・勤勉手当「上位成績率」に所属毎5割の職員を推薦（※2回に1回は上位）

22年度人事評価「勤勉手当」 22年12月（上半期） 標準（0.925）上位（0.953） 23年6月（下半期） 標準（ ）上位（ ）
---

## ⑥ ハラスメント防止

- ・県教委ハラスメント防止指針(20年7月1日改正)  
→ 管理職からのハラスメント含め本部へ相談相次ぐ  
周知・徹底・対応、第三者機関における相談窓口設置、実態把握のための全教職員調査を求めている

## ⑦ 人事異動 高齢期雇用の現状

- ⑧ 遠距離通勤の増加、校務分掌継続無視の異動、臨時教職員配置偏り、再任用教職員配置、行政職出向など
- ・22年度より公的年金支給開始年齢が65歳へ（希望すれば5年目まで再任用される）  
再任用：現職と同様の職務職責でありながら、賃金が低い、支給されない手当がある
- ・定年延長(23.4.1施行) 23年度末退職者から定年延長(31年度末まで2年ごとに1歳繰り上げ)

## ⑧ 適正な人事配置

- ・年度途中で休職者に対する代替職員が配置されない 代替職員の未配置  
→ 業務負担の増加に更なる拍車、職員の健康状態へ悪影響
- ・23.6.9 県教委確認 23年度初欠員 人  
→ 欠員が生じないことと休職者等への代替職員の早期、確実な配置

## ⑧ 事務職員配置体制変更

- ・21年度より5校（阿賀黎明、正徳館、松代、久比岐、羽茂）  
23年度より有恒が追加 学校事務職員を近隣校との兼務配置に変更  
→ 課題を集約し正常な学校運営を求める ※学級減が進めば、今後更なる体制の変更が予測される

## ⑨ 不当処分撤回等

- ・19.3.26 処分撤回不服審査請求組合員支援 22.12.15 最終審理

## 3. 護憲・平和、いのち・個人の尊厳（総括 p18-19 情勢 p23-26 方針 p31 当面 p38）

### ① 「平和センター学校」・護憲大会等参加

- ・護憲大会 23年11月 新潟開催

### ② 原発再稼働阻止へ向けて

- ・非核、平和行進 「核兵器禁止条約への調印を求める意見書」
- ・柏崎刈羽原発 総括検証委員会開催されず 検証委員も任期切れで再任されず

### ④ 高校生平和大使

- ・国際情報高校、井上さくらさん（新潟で8代目（全国25代目））
- ・広島、長崎派遣大使 柏崎高校、高橋千尋さん  
活動費用はカンパでまかなわれている 新高教：65,927円

### ⑤ 狭山事件再審に向けて

- ・石川一雄さん不当逮捕から60年 第3次再審闘争は大詰め 「狭山事件は部落差別に基づく冤罪」

## 4. 組織拡大・強化（総括 p19-23 情勢 p26 方針 p31-32 当面 p38-39）

### ① 組織の現状、課題

- ・23年3月末で組織率（ ）%（ ）人
- ・小規模校増により、分会員数が減少 → ⑧ 機関会議参加や分会口座等の取り扱い等
- ・月1回情宣紙を発行 → 交渉課題・成果、集会要請・報告など組合員への情報周知を迅速に
- ・ホームページを活用した情報発信

### ② 臨時採用者・再任用職員

- ・課題を集約し、県教委交渉を強化 とりくみ・情報を発信し組織化へ

## ○ 第2号議案（20223年度予算）

## ○ 第4号議案（選挙委員の選任）

## ○ 第5号議案（その他）

## ○ 希望奨学金協会第48回定期総代会